

先進地視察でまちづくり学ぶ

17年度の所管事務調査が終了

議会には、総務、教育民生、産業建設の3常任委員会があり、毎年町の事務・事業の調査や提言活動を行っていますが、本年度の所管事務調査がこのほど終了しました。このうち先進地に向いての町外調査の概要をお伝えします。

総務

総合的な防災行政を調査

総務常任委員会（川村敬一委員長・委員五人）の町外調査は十一月一日と二日に行われ、「自主防災組織の形成・育成を主とした総合的な防災行政の具体的な取り組み状況」をテーマに宮城県の女川町と本吉町を訪ねました。

●宮城県女川町 訓練に小・中学生が参加

宮城県女川町（人口一万一千人）では、自主防災組織育成の取り組みとして、一行政区を自主防災組織（自主防災会＝行政区の役員が兼ねる）の単位とし、町民対象の防災講演会や行政区長会議などで設立の呼び掛けをしながら、取り組みを進めているとのことでした。

防災訓練など町民への啓発活動の取り組みとしては、訓練を通じての意識の高揚を狙い、年二回実施の訓練を対象地区を変えたり、小・中学生も参加させるなどの工夫をしながら実施しているとのことでした。

●宮城県本吉町 高い住民の防災意識

本吉町（人口一万二千人）では、町内四十の行政区を単位に、十五の地域に編成し自主防災の組織化を進め、うち八地域で結成、他地域も結成に向け準備中とのこと、かなり進んでいるようでした。

また、啓発活動についても、住民の防災訓練への高い参加率や住民と消防団との相互の連絡・通報による避難誘導、安否確認訓練など、災害時の緊急事態に対応できる内容で実施しており、住民への意識啓発がかなり浸透していることが伺われました。

研修から、今後の方向性として、行政がやるべきことはきちんと対応し、住民との信頼関係を構築した上で、住民の役割分担をしてもらうこと。また、防災の基本は、まず、個々の住民が「自らの命は自ら守る」ことが何よりも先であることとを学んだ研修でした。

教育民生

学校給食と子育て支援策を調査

教育民生常任委員会（吉川淑子委員長・委員六人）の町外調査は十一月一日と二日に行われ「学校教育施設の防災対策」と「学校給食」をテーマに宮城県女川町と本吉町を訪ねました。

●宮城県女川町 防災意識の向上を図る

女川町（人口一万一千人）は、災害に強い町づくりを目指し、突然発生する災害に対処できるよう地域の特性に合わせ防災対応型防災訓練を行っています。各学校では児童生徒及び教職員

●宮城県本吉町 郷土色豊かな食材を提供

本吉町（人口一万二千人）では、各学校と地域が連携



宮城県女川町で学校施設の防災対策について説明を受ける教育民生常任委員



宮城県松島町を視察する産業建設常任委員（松島漁業協同組合・共同力キ処理場）

し災害発生時の緊急マニュアルを作成しています。海岸部の小学校は耐震補強工事も完了し近隣住民の避難所として指定しているという事です。

安定的に地元食材を供給するため「あおぞら給食連絡

産業建設

滞在型観光の取り組みを調査

産業建設常任委員会（佐々木良一郎委員長・委員六人）の町外調査は十月二十五日と二十六日まで行

われ、「地域資源を活用した滞在型観光の取り組み」「漁業経営の安定と活性化策」をテーマに宮城県松島

町を、「農業の大規模な複合経営」をテーマに北上市の有限会社西部開発農産を訪ねました。

し、地域で活用可能な資源の探索、観光インストラクターの育成、新たな体験型観光資源の生み出しなどが行われていました。

●西部開発農産（北上市）
地域との関わりが大事
西部開発農産は、昭和四十六年に設立され、農畜産物の生産販売、農作業の委託、農産物の加工販売などで、年間四億二千万の売上がある。同社では地域の農業を守ることで規模を拡大してきたこともあり、地域との関わりを大事にしています。農業経営はやり方次第で収益を上げることができ、目標意識を持ち、自ら進んで取り組むことが大事であるとのことでした。

●宮城県松島町 多様な観光資源を活用

宮城県松島町（人口一万六千人）では、観光産業を衰退させない取り組みとして、多様な観光資源を活用した「マリンプラン21」を作成し、観光レクリエーションの創出と滞在型観光地づくりを進めています。また、住民主体による「松島とっておき体験クラブ」を組織

調査を基に町に要望

各常任委員会では、平成17年度に行った所管事務調査の結果を基にそれぞれ町政への要望事項をまとめ12月9日、町長へ提出しました。主なものを抜粋して紹介します。

■総務常任委員会

- ①防災に対する基本は、「自らの命は自ら守る」ことである。その観点から、自主防災組織の育成を強力に推進してほしい。
- ②第8次町総合発展計画については、既存のコミュニティ推進協議会やその他住民組織との調整を図りながら、行政の受け皿となる住民組織育成の推進について考慮すること。
- ③納税貯蓄組合については、結い精神の醸成や納税意識の高揚などを図る意味から、新たな支援方法を検討してほしい。
- ④救急及び火災など緊急時の対応については、ひとり暮らし高齢者など災害弱者の把握に努め、関係部署との連携を強固にして、万全の体制を確立すること。

■教育民生常任委員会

- ①介護保険の現状と課題については、グループホームを含めた多機能型小型施設を充実させること。
- ②国民健康保険事業の運営については、国保財政の危機を招かぬよう、税負担の効率化を図ること。また、関係各課が連携を取り、保険事業を活発化し、健康に対する住民意識の改革を図ること。
- ③環境、廃棄物処理、リサイクルについては、環境意識を高めるため、環境基本計画の中で家庭、事業所での努力目標を具体的に示すこと。
- ④児童生徒の安全確保のため、生命に係わること、安全に係わることを最優先とした予算配分になるよう配慮すること。

■産業建設常任委員会

- ①「建設業者格付の見直し」に当たっては、地元業者の活用・育成の観点に立ち、バランスの取れた「等級別の請負限度額」が設定されるよう配慮してほしい。
- ②柳沢北浜地区土地区画整理事業に当たっては、分離発注を行うなど地元業者を活用するための検討をしてほしい。
- ③排水施設の改修や新たな設置を行う際には、清掃などの作業に配慮し、側溝蓋の取り外しが容易に行うことができるものを設置してほしい。
- ④山田町の危機的な産業状況を改善するため、地域産業の活性化に向けた取り組みを進めてほしい。